

2022
5月

月次 39レター

毎月発行するお客さまへのお知らせレターです

第 213 号-① 【基準日 2022 年 4 月 28 日】



🌸 社長メッセージ



インフレ時の資産運用で大切なこと



ありがとう投信株式会社
代表取締役社長 長谷 俊介

皆さま、いつもありがとう投信をご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。今年は3年ぶりに行動制限のないGWを迎えることができ、行楽地の人出も前年比2~3倍になったようですが、いかがお過ごしでしょうか？

5月に入りクールビズも始まって徐々に蒸し暑くなってきましたので、新型コロナ対策についても欧米諸国のように日本もそろそろ方針転換をして、マスク着用の見直しや指定感染症区分の変更などを実施し、社会経済活動を正常化して、普通の日常生活を送れるように舵を切ってほしいと思います。

利上げ金融引締めによるスタグフレーションリスクを警戒

さて、先月のマーケットですが、世界株式市場は、中国でのロックダウンの影響やウクライナ情勢の先行き不透明感などから、供給制約や資源価格高騰による物価上昇圧力が高まり、各国で利上げ、金融引締めの観測が高まって乱高下する不安定な相場展開になり、特に米国ハイテク株を中心に大きく下落した1ヶ月になりました。



ロシアのウクライナ侵攻とそれに対する西側諸国によるロシアへの経済制裁により、コロナ禍からの経済正常化に伴うサプライチェーンの供給制約やエネルギー・原材料・食糧等の価格上昇によるインフレがさらに深刻化・長期化する懸念が高まってきました。世界的なインフレを抑え込むために米国を始めとした各国の中央銀行は利上げや金融引締めにより大きく舵を切っており、マーケットが利上げの影響をどこまで織り込んでいるか、神経質な展開が続いてボラティリティの高い状況が継続しました。一方で、日本においては金融緩和を継続する方針で、金融政策の違いにより各国との金利差が拡大し、大幅に円安が進行して為替レートは約20年ぶりに1ドル130円台を突破しました。



そのような中でありがとうファンドは月間-6.7%の下落となりました。参考までに世界株は-1.3%の下落となり、相対的に出遅れました。日本株TOPIX配当込みについては-2.4%の下落となりました。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

今後の見通しについてですが、中国のロックダウンやウクライナ情勢の先行きは不透明ですが、ロシアへの経済制裁による原油や天然ガスなどのエネルギー価格や小麦などの食糧・原材料価格の高騰、供給制約等による物価上昇は今後も長期化して継続していく可能性が高く、インフレ高進リスクを抑えるための利上げや金融引締めが、コロナ禍からの景気回復を遅らせるだけでなく、逆に景気後退を招きスタグフレーションになるリスクにも十分に警戒していく必要があると思われます。また、日本と世界各国の金融政策の方向性の違いによる金利差拡大による円安もしばらく継続していくものと思われます。



当面の間は引き続きマーケットは上下に乱高下するボラティリティの高い不安定な相場展開になると思われます。

インフレ時の資産運用で大切なこと

日本では長らくデフレから脱却して経済成長していくことが金融財政政策の大きなテーマでしたが、コロナ禍を経て予期せぬ形で私達の日常生活にインフレの影響が出始めてきました。

ガソリン価格の高騰だけでなく、今まで価格は据え置いて内容量を減らすステルス値上げに留めて置いていた食料品も一斉に値上げされ、エネルギー価格の高騰を受けて電気料金、ガス料金なども値上げが続いています。



日用品、生活必需品、光熱費などの値上がりは生活費の上昇につながることで、収入が増えなければ当然生活は苦しくなるばかりです。さらに円安が続けば海外から輸入する輸入品の価格上昇も避けられない状況です。今回の物価上昇は、需要増加によるディマンドプル型のインフレというよりも、供給制約と資源価格高騰によるコストプッシュ型のインフレなので価格転嫁できなければ、その分だけ企業利益が減少するので賃上げによる収入増加も期待できません。

2000年代に入って以降、デフレマインドに浸っていた日本人にとってはインフレの実感はずぐに湧いてこないかもしれませんが、デフレ時とインフレ時ではお金の価値の捉え方が大きく変わってきます。インフレ時ではお金の額面金額は同じでも実質価値が目減りしていくことになります。例えば1万円で今買えるものが1年後には値上がりしているので買えない、つまりお金の実質的な価値が目減りしていることになります。逆に、デフレ時にはお金の額面金額は同じでも物価が下落しているので実質価値は増加することになります。



一般的にインフレ時には預貯金や債券などは実質価値が目減りするので不利になると考えられています。これらはデフレ時には有利になると考えられていたものです。逆に、インフレ時に有利になるものとしては、物価上昇に合わせた価格上昇が期待できる実物資産としての株式(企業)、不動産(土地、建物)、コモディティ(原油、貴金属、金、食糧など)などが挙げられます。また、固定金利でお金を借りている人もインフレになると実質的な返済額が減るので有利になります。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

ただし、インフレ時には物価上昇を抑制するために利上げや金融引締めが実施されることが少なくありません。利上げや金融引締めは物価上昇を抑制するだけでなく、景気を冷やし、株価や不動産価格が下落するマイナス要因にもなるので注意する必要があります。

インフレ時の資産運用においても、長期投資・国際分散投資・厳選投資が大切であることに変わりはないと考えます。特に現在のようなインフレ高進と利上げ・金融引締め局面ではボラティリティが上昇したり、各国・資産・業種・銘柄間でのパフォーマンスに差が付きやすくなったりするので、長期国際分散投資や厳選投資の効果が表れやすいと考えられます。



また、為替レートの影響も考慮すると、円資産だけに投資するのではなく、幅広い国・地域の外貨建て資産にも国際分散投資することで、円安による購買力の低下をヘッジできるとともに、インフレ時でも世界の経済成長や企業の利益成長の恩恵を長期的に享受することを目指していくことができると考えます。

世界経済の先行きは不透明ではありますが、今後もありがとうファンドは、ボラティリティの高い不安定な相場環境でも短期的な相場変動に惑わされることなく、お客さまから託された資金を長期投資で世界経済及び企業利益の成長の恩恵を長期で享受できるように、幅広い国や地域の質の高い企業に厳選投資しているファンドに国際分散投資をするとともに、戦争などの有事やリスクオフ局面で相対的に価値向上が期待できる金(ゴールド)にも投資することでリスクを抑えながら安定した運用成果の提供を目指して運用を行って参ります。

弊社はこれからもお客様の資産運用を一生涯サポートさせていただければと考えておりますので、今後ともありがとう投信をご愛顧いただきますよう何卒よろしくお願い申し上げます。



🌸 積立投資のススメ！

長期投資には、コツコツと分散しながら長期に渡って購入する「定期積立サービス」がおすすめです♪

「定期積立サービス」とは

…毎月決まった日にお客様が決めた金額を、自動で購入してお客様の資産をコツコツ積み立てていくやり方です。引落とし手数料も無料♪お忙しい方にもおすすめの投資方法です。



①『無理なく続けられる』

お手元にまとまった資金がなくても、毎月少しずつ積み立てることで大きな資産へとつながっていきます。貯金感覚で続けていきながら、複利効果でリターンチャンスとなります。



②『リスクを分散』

定額での購入で基準価額が高い時に少なく、安い時に多く投資することができます(ドル・コスト平均法)。相場がいい時もよい時も投資を続けることで、平均買付単価を低く抑える方法です。

③『時間分散』

タイミングを分けることで、リスクを分散することができます。時間を味方につけることで、長期でじっくり投資を続けることができます。



**タイミングを見計らうのではなく、
時間を味方につけていきましょう！**

期間	平均取得単価	損益
1年	27,052円	▲6.5%
3年	21,629円	+17.0%
5年	20,141円	+25.6%
10年	15,642円	+61.8%
初回(2004年10月)から	12,315円	+105.5%

投資信託をいつ買えばよいか？とのお客様の声が多いですが、投資信託は、タイミングではなく、時間での分散が効果的です。長期で常にタイミングを計ることはとても難しく、かなりの労力を必要とし、それでも確実にいいタイミングで買える保証はありません。

それよりも、ゆっくりと長い時間をかけて、コツコツ投資していくほうがはるかに続けやすく買付単価を平均化されることで、分散の効果が得られます。

<ご参考>毎月1万円積立した場合

期間	投資額	評価額
1年	12万円	11万2242円
3年	36万円	42万1142円
5年	60万円	75万3763円
10年	120万円	194万1154円
初回(2004年10月)から	211万円	433万5379円

2022年4月28日現在(基準価額:25,303円)

※上記表は毎月同一金額を継続して積立した場合の平均取得単価となります。
※積立による購入は将来の収益を保証、基準価額下落時における損失を防止するものではありません。
※計算過程で出る端数の処理等、損益比率計算過程において簡略化した計算式を用いています。

毎月定期購入サービスのスケジュール

今後のスケジュールになります。各締切日に間に合わない場合、翌月の取扱いとなりますのでご了承ください。

	【新規で定期購入を申込】 【引落とし口座変更】	【定期の引落とし金額を変更】 【定期引落としを中止】	【引落日】	【買付申込日】	【約定日】 (ファンドの購入日)
2022年 5月分	4月5日(火)	4月20日(水)	5月6日(金)	5月16日(月)	5月18日(水)
2022年 6月分	5月2日(月)	5月25日(水)	6月6日(月)	6月14日(火)	6月16日(木)
2022年 7月分	6月3日(金)	6月24日(金)	7月6日(水)	7月14日(木)	7月19日(火)
2022年 8月分	7月5日(火)	7月27日(水)	8月8日(月)	8月17日(水)	8月19日(金)

ありがとうファンド売買申込不可日のお知らせ

下記の売買申込不可日にお申込みされた場合、自動的に翌営業日以降の受付となりますのでご注意ください。

5月	9日(月)	ヨーロッパの日	ルクセンブルグの銀行休業日
	26日(木)	キリスト昇天祭	ルクセンブルグの銀行休業日
	30日(月)	戦没者記念日	ニューヨーク証券取引所休業日
6月	6日(月)	聖霊降臨祭	ルクセンブルグの銀行休業日
	20日(月)	奴隷解放記念日	ニューヨーク証券取引所休業日
	23日(木)	建国記念日	ルクセンブルグの銀行休業日
7月	4日(月)	独立記念日	ニューヨーク証券取引所休業日



ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人投資信託協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

ありがとうファンドのリスク及び手数料等について

リスク	当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますし、ファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また元本及び利息の保証はなく、預金保険の対象でもありません。
手数料	申込手数料・換金手数料・信託財産留保金はありません。
信託報酬	ファンド純資産総額に年 0.99% (税抜 0.9%) 以内の率を乗じて得た額とします。 [実質的信託報酬 信託財産の純資産総額に対し年 1.55% ± 0.2% (概算)] ※当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
その他費用	ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税を含む)及び税金等の費用は信託財産から支払われます。また、その他、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、受託会社の立替えた立替金の利息等についても、信託財産の毎月末加重平均残高が 120 億円以上の場合には、諸経費のうち 100 万円(税抜き)までは信託財産から支払われます。※実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

※リスク・費用等の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。目論見書のご請求は、ありがとう投信株式会社 カスタマーサービス部まで。【〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-15-9 フリーコール 0800-888-3900】

【レポートで使用している指数の注記】 騰落率は、FACTSETよりデータを参照し、弊社にて計算しております。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。S&P500種指数(S&P500)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI に帰属します。

■R&I ファンド大賞について

R&Iファンド大賞は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

< 免責事項 | Disclaimer >

リフィニティブ・リップper・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップper・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップper・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

